

Ⅲ. 信用事業

1. 信用事業の考え方

① 貸出運営の考え方

当組合では農家生活の向上や農業生産力の増強など、農業及び地域経済の発展を支えるべく、組合員の必要とする資金の貸出しを行っております。

貸付にあたっては、皆様からお預かりした貯金を原資に貸付けを行っており、一部の組合員だけにかたよらないように、一組合員当たりの貸付限度を毎年設定し、貸出先の適正な審査を実施しております。また、併せて地域のみなさまの生活にお役に立つよう資金の貸出しの推進も積極的に行っております。

② JAバンクシステムについて

当組合の貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

◇「JAバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、JAバンク会員（JA・信連・農林中金）総意のもと「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、(1) 個々のJA等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、(2) 経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3) 全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金※」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

2. 信用事業の状況

利益総括表

(単位:百万円)

	5年度	6年度	増減
資金運用収支	142	138	△4
役務取引等収支	5	7	2
その他信用事業収支	△15	1	16
信用事業粗利益	147	145	△2
信用事業粗利益率	0.76%	0.75%	-0.01%
事業粗利益	1,106	1,103	△3
事業粗利益率	4.44%	4.38%	△ 0.06%
事業純益	213	189	△24
実質事業純益	213	189	△24
コア事業純益	213	189	△24
コア事業純益 (投資信託解約損益除く。)	213	189	△24

注1) 事業粗利益は、全事業の事業総利益の合計額に必要な調整を行った額です。

注2) 信用事業粗利益は次の算式により計算しております。

[信用事業収益(その他経常収益を除く)－信用事業費用(その他経常費用除く)]

注3) 信用事業粗利益率(%)は次の算式により計算しております。

[信用事業粗利益／信用事業資産(債務保証見返を除く)平均残高×100]

注4) 事業粗利益率(%)は次の算式により計算しております。

[事業粗利益／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100]

資金運用収支の内訳

(単位:百万円)

	5年度			6年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	19,218	148	0.77%	19,258	150	0.78%
うち預金	11,416	51	0.45%	11,432	52	0.45%
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
うち貸出金	7,802	97	1.24%	7,826	98	1.25%
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金調達勘定	19,264	5	0.03%	19,334	10	0.05%
うち貯金・定期積金	19,249	5	0.03%	19,312	10	0.05%
うち借入金	15	0	0.63%	22	0	0.50%
総資金利ざや	—	—	0.10%	—	—	0.10%

注1) 総資金利ざやは、次の算式により計算しております。

[資金運用利回り－資金調達原価(資金調達利回り＋経費率)]

注2) 経費率は、次の算式により計算しております。

[信用部門の事業管理費／資金調達勘定(貯金・定期積金＋借入金)平均残高×100]

注3) 預金の利息には受取奨励金を含みます。

受取・支払利息の増減額

(単位:百万円)

	5年度増減額	6年度増減額
受取利息	3	2
うち預金	△ 2	1
うち有価証券		
うち貸出金	5	1
支払利息	0	5
うち貯金・定期積金	0	5
うち譲渡性貯金		
うち借入金	0	0
差し引き	3	△ 3

注1) 増減額は前年度対比です

利益率

	5年度増減額	6年度増減額	増減
総資産経常利益率	0.85%	0.79%	△ 0.06%
資本経常利益率	6.97%	6.41%	△ 0.56%
総資産当期純利益率	0.70%	0.68%	△ 0.02%
資本当期純利益率	5.69%	5.48%	△ 0.21%

注1) 次の算式により計算しております。

総資産経常利益率＝経常利益／総資産(債務保証見返を除く)平均残高 × 100

資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高 × 100

総資産当期純利益率＝当期純利益(税引後)／総資産(債務保証見返を除く)平均残高 × 100

資本当期純利益率＝当期純利益(税引後)／純資産勘定平均残高 × 100

3. 貯金に関する指標

科目別貯金平均残高

(単位:百万円)

	5年度	6年度	増 減
流動性貯金	5,129 (26.6%)	5,352 (27.7%)	223
定期性貯金	14,120 (73.4%)	13,960 (72.3%)	△ 160
その他の貯金			
計	19,249 (100.0%)	19,312 (100.0%)	63
譲渡性貯金			
合 計	19,249 (100.0%)	19,312 (100.0%)	63

注1) 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

注2) 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金＋据置貯金＋出資予約貯金

注3) ()内は構成比です。

定期貯金残高

(単位:百万円)

	5年度	6年度	増 減
定期貯金	13,902 (100.0%)	13,659 (100.0%)	△ 243
うち固定金利定期	13,902 (100.0%)	13,659 (100.0%)	△ 243
うち変動金利定期			

注1) 固定金利定期:預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

注2) 変動金利定期:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

注3) ()内は構成比です。

貯金者別貯金残高

(単位:百万円)

	5年度	6年度	増 減
組合員貯金	16,032 (83.5%)	16,251 (85.0%)	219
組合員以外の貯金	3,158 (16.5%)	2,871 (15.0%)	△ 287
うち地方公共団体			
うちその他非営利法人	137 (0.7%)	160 (0.8%)	23
うちその他員外	3,021 (15.7%)	2,711 (14.2%)	△ 310
合 計	19,190 (100.0%)	19,122 (100.0%)	△ 68

注1) ()内は構成比です。

4. 貸出金等に関する指標

■ 科目別貸出金平均残高

(単位:百万円)

	5年度	6年度	増 減
手 形 貸 付	263	238	△ 25
証 書 貸 付	7,515	7,557	42
当 座 貸 越	27	31	4
割 引 手 形			
合 計	7,805	7,826	21

■ 貸出金の金利条件別内訳

(単位:百万円)

	5年度	6年度	増 減
固 定 金 利 貸 出 残 高	5,946 (77.7%)	6,443 (78.4%)	497 (0.7%)
変 動 金 利 貸 出 残 高	1,704 (22.3%)	1,776 (21.6%)	72 (△ 0.7%)
残 高 合 計	7,650	8,219	569

■ 貸出先別貸出金残高

(単位:百万円)

	5年度	6年度	増 減
組 合 員 貸 出	7,211 (94.3%)	7,677 (93.4%)	466
組 合 員 以 外 の 貸 出	439 (5.7%)	542 (6.6%)	103
うち地方公共団体			
うちその他非営利法人			
うちその他員外	439 (100.0%)	542 (100.0%)	103
合 計	7,650 (100.0%)	8,219 (100.0%)	569

注1) ()内は構成比です。

■ 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	5年度	6年度	増 減
貯 金 等	257	218	△ 39
有 価 証 券			
動 産			
不 動 産	484	423	△ 61
そ の 他 担 保 物			
計	741	641	△ 100
農 業 信 用 基 金 協 会 保 証	2,269	2,277	8
そ の 他 保 証	4,475	5,191	716
計	6,744	7,468	724
信 用	165	111	△ 54
合 計	7,650	8,220	570

■ 債務保証の担保別内訳

(単位:百万円)

	5年度	6年度	増 減
貯 金 等			
有 価 証 券			
動 産			
不 動 産			
そ の 他 担 保 物			
計			
信 用			
合 計			

■ 貸出金の使途別内訳

(単位:百万円)

	5年度	6年度	増 減
設 備 資 金 残 高	7,087 (92.6%)	7,723 (94.0%)	636 (1.3%)
運 転 資 金 残 高	563 (7.4%)	497 (6.0%)	△ 66 (△ 1.3%)
残 高 合 計	7,650	8,220	570

■ 業種別の貸出金残高

(単位:百万円)

			5年度	6年度	増 減
農 業			493 (6.4%)	597 (7.3%)	104
林 業					
水 産 業					
製 造 業			70 (0.9%)	58 (0.7%)	△ 12
鉱 業					
建 設 業			1 (0.0%)	1 (0.0%)	
電気・ガス・熱供給・水道業					
運 輸 ・ 通 信 業					
卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 業			17 (0.2%)	9 (0.1%)	△ 8
金 融 ・ 保 険 業					
不 動 産 業			363 (4.7%)	299 (3.6%)	△ 64
サ ー ビ ス 業					
地 方 公 共 団 体					
そ の 他			6,706 (87.7%)	7,256 (88.3%)	550
合 計			7,650 (100.0%)	8,220 (100.0%)	570

注1) ()内は構成比です

■ 貯貸率・貯証率

		5年度	6年度	増 減
貯 貸 率	期 末	39.87%	42.99%	3.12%
	期 中 平 均	40.53%	40.53%	
貯 証 率	期 末			
	期 中 平 均			

注1) 貯貸率(期 末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100

注2) 貯貸率(期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100

注3) 貯証率(期 末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100

注4) 貯証率(期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

■ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位:百万円)

種 類	5年度	6年度	増 減
農 業	493	597	104
穀 作			
野 菜 ・ 園 芸			
果 樹 ・ 樹 園 農 業			
工 芸 作 物			
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	493	597	104
養 鶏 ・ 養 卵			
養 蚕			
そ の 他 農 業			
農 業 関 連 団 体 等			
合 計	493	597	104

注1) 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。なお、上記の「業種別の貸出金残高」の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

注2) 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位:百万円)

種 類	5年度	6年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	7,629	8,167	538
農 業 制 度 資 金	21	53	32
農 業 近 代 化 資 金	21	53	32
そ の 他 制 度 資 金			
合 計	7,650	8,220	570

注1) プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

注2) 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

注3) その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

(単位:百万円)

種 類	5年度	6年度	増 減
日 本 政 策 金 融 公 庫 資 金	1,676	1,561	△ 115
そ の 他	145	139	△ 6
合 計	1,821	1,700	△ 121

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

5. 農協法及び金融再生法に基づく開示債権残高

(単位:百万円)

		保 全 額				
		債 権 額	担 保	保 証	引 当	合 計
令和5年度						
破産更生債権及びこれらに準ずる債権						
危険債権		38	38			
要管理債権						
三月以上延滞債権						
貸出条件緩和債権						
小計		38	38			
正常債権		7,620				
合計		7,658				
令和6年度						
破産更生債権及びこれらに準ずる債権						
危険債権		24	24			
要管理債権						
三月以上延滞債権						
貸出条件緩和債権						
小計		24	24			
正常債権		8,204				
合計		8,228				

注1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

注2) 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

注3) 要管理債権

「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。

注4) 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

注5) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

注6) 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

6. 有価証券に関する指標

種類別有価証券平均残高

(単位:百万円)

	5年度	6年度	増 減
国 債			
地 方 債			
社 債			
株 式			
そ の 他 の 証 券			
合 計			

注1) 貸付有価証券は有価証券の種類毎に区分して記載しております。

商品有価証券種類別平均残高

(単位:百万円)

	5年度	6年度	増 減
商 品 国 債			
商 品 地 方 債			
商 品 政 府 保 証 債			
貸 付 商 品 債 券			
合 計			

有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年以下	1年超3 年以下	3年超5 年以下	5年超7 年以下	7年超10 年以下	10年超	期間の 定めなし	合 計
5年度								
国 債								
地 方 債								
社 債								
株 式								
そ の 他 の 証 券								
6年度								
国 債								
地 方 債								
社 債								
株 式								
そ の 他 の 証 券								

7. 有価証券等の時価情報

■ 有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

(単位:百万円)

	5年度		6年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券				

[満期保有目的有価証券]

(単位:百万円)

	種類	5年度			6年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債						
	地方債						
	小計						
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債						
	地方債						
	小計						
合計							

[その他有価証券]

(単位:百万円)

	種類	5年度			6年度		
		貸借対照表計上額	取得価額又は償却原価	差額	貸借対照表計上額	取得価額又は償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得価額または償却原価を超えるもの	株式	180	55	125	171	57	114
	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	小計	180	55	125	171	57	114
貸借対照表計上額が取得価額または償却原価を超えないもの	株式	-	-	-	-	-	-
	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		180	55	125	171	57	114

■ 金銭の信託

[運用目的の金銭の信託]

該当する取引はありません。

[満期保有目的の金銭の信託]

該当する取引はありません。

[その他の金銭の信託]

該当する取引はありません。

■ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引 有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

8. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

区 分	5 年 度					
	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)	期末残高
			目的使用	その他		
一 般 貸 倒 引 当 金	27,941	26,341		27,941	▲ 1,600	26,341
個 別 貸 倒 引 当 金		66				66
合 計	27,941	26,407	0	27,941	▲ 1,600	26,407
区 分	6 年 度					
	期首残高	当期繰入額	当期取崩額		純繰入額 (▲純取崩額)	期末残高
			目的使用	その他		
一 般 貸 倒 引 当 金	26,341	3,279		26,341	▲ 23,062	3,279
個 別 貸 倒 引 当 金	66					66
合 計	26,407	3,279	0	26,341	▲ 23,062	3,345

9. 貸出金償却の額

(単位:千円)

	5 年 度	6 年 度
貸 出 金 償 却 額	-	-